

令和8年3月23日



岩倉市議会

議長 須藤 智子 様

会派名 創政会

代表者名 梅村 均

地方議員研究会セミナー

人口減少時代の地方財政の未来『人と人のつながり』の財政展望

(自治体議会政策学会) 報告書

このことについて、下記のとおり参加しましたので報告いたします。

記

1 実施日 令和8年1月19日(月)

2 研修先 動画視聴(自宅)

3 出席人数及び氏名

1名	梅村 均	

4 復命事項

別紙のとおり

地方議員研究会セミナー
「人口減少時代の地方財政の未来」報告書（創政会）

作成者：梅村均

【日 程】2026年1月19日（月）

【場 所】動画視聴（自宅）

【参加者】梅村均（1名）

【テーマ】これからの地方自治体と地方議会

【講 師】森 裕之氏（立命館大学教授 総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー）

【主な内容】

1. 自治体財政の大原則

- ① 赤字予算は組めない：地方自治体は制度上、赤字予算を編成できない。そのため、収入＜支出になりそうな場合は基金（貯金）を取り崩して帳尻を合わせる → 「赤字が表に出ない仕組み」になっていることが最大の特徴である。
- ② 財政破綻とは何か：財政破綻とは 収支不足が続き、基金（特に財政調整基金）が枯渇し、それでもなお収支が合わなくなる状態。破綻の直接原因は「赤字」ではなく赤字を埋める手段（基金）がなくなること。

2. 「黒字」の2つの意味（最重要）

・自治体決算で言う「黒字」には2種類ある。

- ① 実質的な黒字 その年度の収入 > 支出 基金を取り崩さずに黒字 → これは健全である。
- ② 見かけ上の黒字（要注意） 収入 < 支出だが 基金を取り崩して不足分を補い、決算上は黒字 → 決算書では「黒字」 実態は貯金を食いつぶしている状態
※ 多くの自治体で問題になっているのは ②が恒常化していること。

3. 収支不足が起こる基本構造

- ① 収入の特徴（＝自治体の収入は大きく増やせない。）
税率引き上げ：政治的に困難
使用料・手数料：効果は限定的
地方交付税：人口減少に連動して減少 = 構造的に「伸びにくい収入」
- ② 支出の特徴
人件費、扶助費（福祉）、公債費（借金返済）は簡単に減らせない。
施設を建てると 借金返済 維持管理費 が長期にわたって固定的に発生
→ 収入は減りやすく、支出は硬直的 → 収支不足が慢性化しやすい

4. 基金（貯金）の役割と種類

- ① 基金とは 自治体の「貯金」 複数種類があるが、意味合いは大きく2つ
- ② 目的型基金（＝比較的健全） 庁舎建設基金や学校建設基金は特定事業のために計画的に積み立てて使う → 使って減っても問題ない
- ③ 財政調整基金（最重要） = 収支不足を埋めるための最後のクッションである。毎年の赤字を埋めるために使われる → ここが減り続けているかどうかが 財政危機の最重要シグナル

5. 財政悪化の進行プロセス（典型）

- ・人口減少・物価上昇で収支不足が発生し財政調整基金を取り崩して黒字決算→「黒字なので問題ない」という認識が続く→基金残高が年々減少→ある時点で急に「財政非常事態」「財源不足」が表面化→サービス削減・料金値上げが一気に必要になる
- ・危機は突然ではなく、必ず数字の中で進行している

6. 人口・面積と財政コストの関係

- ① 人口減少 人口が減る → 税収・交付税が減る しかし学校・道路・上下水道はすぐに減らせない。
- ② 人口密度の低下 → 人口密度が低いほど 1人当たり行政コストは増加 面積が広い自治体ほど不利（「同じ人口規模」でも、人口密度で財政負担は大きく異なる）

7. 借金（地方債）の基本的な考え方

- ① 借金は主に「建設時」に発生 自治体は原則として 建物・インフラ整備のためにしか借金できない
 - ② 問題は建設後で建てた後は、借金返済（公債費）、維持管理費などこれらが毎年の経常経費を圧迫する。
- ・「建てた瞬間」ではなく「建てた後の財政負担」が問題

8. 財政指標の位置づけ（考え方）

- ・共通の考え方 指標の高低は、善悪ではない。将来の余裕がどれだけあるかを見る道具である。重要指標の意味づけ：
 - 経常収支比率：毎年の収入がどれだけ固定支出で埋まっているか。
 - 実質公債費比率・将来負担比率：借金の重さ
 - 財政調整基金残高：赤字に耐えられる体力
- ・「収支不足 × 基金残高」こそが最重要である。

9. 財政運営の最低限チェックポイント

- ・毎年の収支不足はいくらか それを何で埋めているか（特に財政調整基金） 基金残高は何年持つか 人口減少を前提にした見通しになっているか
- ・これだけ把握すれば、財政破綻の兆候は必ず見える
- ・地方自治体財政の最大の問題は、収支不足を基金で隠しながら続けられてしまう仕組みそのものにある。

【所感】

地方自治体にとって重要な財源となる国の交付金や国庫支出金などについて学ぶ機会となった。本市の自主財源は収入の約半分であるため、国からの財源をうまく活用した行政サービスの提供が必須である。今後、やはり人口減少が大きな課題であることを念頭に、その影響を考えながら、また対策案の知恵をしぼりながら、新年度予算の審査（判断）に臨みたい。また、令和7年度の地方財政計画など国の動向も確認しながら、本市の財政運営をチェックしていきたい。

【テーマ】令和8年度地方財政対策から読む自治体の未来

【講師】森 裕之氏 (立命館大学教授 総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー)

【主な内容】

(問題意識：孤独・孤立が拡大する社会)

- ・日本は国際比較でも「家族や友人との日常的な交流がない人」の割合が非常に高い。
- ・単身世帯が急増し、家族モデル（夫婦＋子ども）がもはや社会の前提ではなくなっている。
- ・高齢者を中心に、孤独・孤立は健康リスク（肥満や喫煙以上とも言われる）や認知症リスクを高める深刻な社会問題になっている。
- ・孤独は年齢や世代の問題ではなく、社会構造全体の問題である。

(人間観の転換：「個人」前提の政策の限界)

- ・近代の行政・財政・経済学は「自立した個人」を前提に制度設計されてきたが、これはフィクションに近い。
- ・人間は進化的にも「つながり」を前提とする存在で、完全な孤立は心身に強いストレスを与える。
- ・「困っている個人にお金を配る」だけの政策は、合理的に見えても、人と人の分断や不公平感・不信感を生みやすい。

(「みんな一緒」の政策が持つ意味)

- ・所得制限を設けず、あえて「一律」で実施される政策（例：保育料無償化、給食無償化）には、
 - ① 人と人の関係を壊さない
 - ② あの人だけ得している」という感情を生まないという重要な意味がある。
- ・効率性や財政合理性だけで切り分けると、社会全体の信頼や連帯が失われ、結果的に自治体運営が難しくなる。

(子育て政策・少子化対策への批判的視点)

- ・子育て支援を「人口増加の手段」として捉える発想は危うい。
- ・明石市などの事例でも、支援を強化しても出生数が必ず増えるわけではない。
- ・重要なのは「子どもを増やすこと」ではなく、
“子育てを通じて人と人がつながり、孤立しない地域をつくること”。
- ・子育て世帯だけを支援すると、独身者や就職氷河期世代などが疎外感を持つ危険もある。

(商店街・地域空間の価値)

- ・商店街は単なる経済効率では測れない価値を持つ。
- ・商売が低迷し、困っているから支援しているわけではない。
- ・子ども、高齢者、障害のある人、忙しい大人など、多様な人と日常的に接する「学びの場」になっている。
- ・大規模店舗の方が安く便利でも、地域のつながりや市民性（シチズンシップ）は失われやすい。

(コモンズ (=つながりの場) としての自治体政策)

- ・公園や施設が「ある」だけでは不十分で、そこで交流が生まれることが重要。

- ・子ども食堂の事例では、行政が主導・調整し、全小学校区に配置することで、「地域住民」、「自治会」、「事業者」が巻き込まれ、関係性が連鎖的に広がった。
- ・行政は「直接サービスを提供する存在」から、「つながりを編み直す触媒」へと役割転換すべき。

(結論：講師からのメッセージ)

- ・これからの自治体政策では、「人と人のつながり」をあらゆる政策分野の評価軸に入れるべき。
- ・財政・福祉・子育て・商業・都市計画を、関係性という視点で再点検することが、持続可能な自治体の未来につながる。
- ・議員・行政職員には、この視点を議会活動や政策立案に生かしてほしい。

【所感】

今回の研修では、孤独・孤立が拡大していく社会の問題点を踏まえ、これからの時代背景に必要な行政サービスの在り方や税金投入の視点の変化を学ぶ機会となりました。確かに、セーフティネットに代表されると思いますが、弱者支援、困った人を助けるという「個人の自立に向けたサービスの提供」が自治体の大きな役割であり、自治体の税金をこのような視点で投入してきていると感じました。しかし、これからの時代の税金投入の視点は、「人のつながり」「支えあい」といったワードで考えていく必要があるとのことであります。つまり、人の集まる場や機会づくりに税を投入し、みんなの集い等によって弱者を支える、弱者を作らないという考えであると理解しました。コロナ禍にあった現金支給も所得別にではなく、全員均等に支給されましたが、これは国民間の軋轢が起こらないという見方もできるということでありました。限られた財源ということも忘れてはなりません、それができるのであれば賛同するところではあります。給食費無償化の課題など子どもに対する支援も可能であるならば、同じ考え方なのかなと思います。また、商店街への支援も、なかなかうまくいかないですが、継続していく必要があると感じました。ただ、商店街にこだわらず、公園、広場、街路整備、公共施設など、あらゆる行政サービスに対し、人が集う場所・機会の提供ができるものになっているかを考えていきたいと思っています。お祭り、イベントのソフトも重要な行政サービスになってくるのだと思います。多くの人が健康で幸せが感じられるよう当初予算審査に活かしていきたいと思っています。